

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

これからのイエ

グループの名称

これからのイエ プロジェクト

直近採択グループ番号

04-0384-0099

(グループ代表者)

代表者名

花坂 雅之

代表者印

代表者所属先

株式会社レゴハウス・クリエーション

代表者所在地

宮城県東松島市新東名4丁目10-5

代表者電話番号

0225-88-3078

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社花坂ハウス工業

事務局担当者名

遠藤 朱菜

印

事務局郵便番号

981-0303

事務局所在地

宮城県東松島市小野字中央5-5

事務局電話番号

0225-25-6372

事務局FAX

0225-25-6373

事務局担当者E-mail

info@hanasaka-house.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	これからのイエ
2. グループの名称(必須)	これからのイエ プロジェクト
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0384-0099
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県
5. 結成年(必須)	2016 年
6. グループ代表者名(必須)	花坂 雅之
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社レゴハウス・クリエーション
8. グループ代表者所在地(必須)	宮城県東松島市新東名4丁目10-5
9. グループ代表者電話番号(必須)	0225-88-3078
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社花坂ハウス工業
11. グループ事務局担当者名(必須)	遠藤 朱菜
12. グループ事務局郵便番号(必須)	981-0303
13. グループ事務局所在地(必須)	宮城県東松島市小野字中央5-5
14. グループ事務局電話番号(必須)	0225-25-6372
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0225-25-6373
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@hanasaka-house.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	海外事業者にあつては念書入手不可能であつたため、所属する出荷者による合法性の証明によつて代替する。
II. 製材・集成材製造・合板製造	7	海外事業者にあつては念書入手不可能であつたため、所属する出荷者による合法性の証明によつて代替する。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	一部流通グループを介さず地域材の調達を行う場合がある(海外事業者を含む)
IV. プレカット	6	
V. 設計	2	
VI. 施工	7	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	優良品やぎ材	宮城県	優良品やぎ材	1	国内
	福島県産材	福島県	県産木材証明制度	1	国内
	やまがたの木	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/						
			0㎡							
		申請が未確定	0棟							
			0㎡							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申し込み先着順とし、経験・未経験それぞれに上限戸数を設定し、採択枠に達しない場合は、上限戸数を撤廃して追加申し込みを受け付ける。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) これからのイエ	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) これからのイエ プロジェクト	(結成年) 2016 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0384-0099	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	冬季の暖房コスト低減のため、暖房効率を上げるためエリアの要求性能よりも高い断熱性能を持った住まいとする。 ◆目標とする外皮性能は、IV地域の宮城より厳しいIII地域のUA値0.56以下(宮城基準値0.75以下)を基本とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	上記省エネ性を維持するためには、施工技術の向上、管理が必須となる。 ◆当グループでは第三者(設計者以外)による検査を義務付けることで管理能力を高め、確実な品質を担保する。 ◆特に冬場に快適に暮らせる配慮を施した設計(下記③に記載)とする。 ◆地域の人口流出等の課題から、将来の家族構造変化に対応したスケルトンインフィル設計を採用する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬季の気候を考慮していくつかの配慮を行う。 ◆結露対策として、アルミ樹脂複合サッシ以上の断熱性能の製品を採用する。 ◆専用の室内物干(天井付け金具等)を確保する。 ◆シンプルで飽きの来ないデザインを目指します。	○
④①～③の背景	IV地域に属する宮城県であるが、冬場の寒さは厳しく、冬季における暖房コストの低減も重要となることから、より断熱性能を重視した住まいを取得することが重要である。断熱性能は施工水準によって大きく左右されるため、確実な施工体制、そのチェックを実施することが重要である。環境未来都市である、東松島市のリーディングモデルの供給により、環境に優しく、健康寿命に寄与する住まいが求められている。人口流出等過疎化が進行しており、住宅づくりにも将来の家族構成変化に対応できる住宅が求められている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	東松島市スマートハウス整備事業からつながる、「これからのイエプロジェクト」は、より断熱性の高い住まいを提供することで、環境に優しく、健康寿命に寄与する住まいづくりを提案していきます。より断熱性が高く気密性も高い住まいを提供することを目的に、勉強会を積み重ね2020年までに、UA値0.34程度以下C値1.0以下の断熱・気密性能の高い住まいづくりノウハウを共有することを目標としています。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 断熱性能にかかる部分の標準仕様を整備し、共有することで、「これからのイエ」標準仕様を整備する。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材の単価高騰に対応できるよう、グループで購入先を選定、共同購入の体制を整備する。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: コストダウンの体系化を基に原価に関する情報共有を行い、発注方法や資材の調達手法を工夫することで価格の安定を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ事務局が中心となり、購入資材の納品書を各施工構成員から収集、データベースを作成する。作成したデータベースについてはグループ内で共有、管理を行う。これにより建材・資材のコストについてグループ内で標準化していく。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: データベースの情報を元に原価検証会を開催し、各構成員が参加のもと意見交換を行う。なお、運営についてはグループ事務局が行う。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: ZEH基準を上回るUA値0.56以下を基本性能とし、2020年に向け順次性能値の向上を図っていく。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 住宅の気密測定を行い、C値2.0以下を最低基準とし、C値1.0以下を目標とする。施工状況報告書の確認項目について施工事業者が自主的な検査を実施する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 断熱・気密施工の技術力確保のため、各種専門メーカーによる施工研修を採択住宅で行い、市民と施工者の意識向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	外部講師・グループ内先駆者による断熱気密に関する講習会を開催する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) これからのイエ	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) これからのイエ プロジェクト	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0384-0099	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	長寿命型については、第三者機関による住宅履歴の登録を行う。	
① 住宅履歴情報の蓄積		○
①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅に必要な出荷証明書の書類の他に、事務局が工事管理写真の撮り方のひな型を参考に、工事履歴の管理を行う。	◎
①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅については第三者機関(ナイス棟プロバティオンなど)への住宅履歴情報登録を行う。	◎
①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実績登録時に第三者機関による情報蓄積引き受け関係書類の提出を義務付けしている。	◎
② メンテナンス基準の整備		
②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 所有者の承諾の上で点検箇所・時期を決めた維持管理計画書により、点検を行う。	◎
②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 修繕積立保険に加入する。もしくは修繕積立に関する覚書を締結する。	○
②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アラーム機能付きの住宅履歴保存サービスを用いることで、施主・工務店に点検時期を連絡するとともに不定期な点検相談にも対応している。	◎
③ 住まいの管理		
③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住まいのお手入れ講習会」を開催する。共同開催の時期が合わない場合は、各施工構成員ごとに開催する。	○
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「DIY体験会」を開催する。共同開催の時期が合わない場合は、各施工構成員ごとに開催する。	○
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計相談会や建物一次消費エネルギーの提案や電力自由化に関する相談会を実施する。	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員を対象にアフターメンテナンスについて勉強会を行う。これにより、各社ごとにばらつきのある維持管理体制について共通化を図る。	○
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 延長保険を利用することで新築引渡し後の11年目以降も資金確保が可能な状況を継続していく予定である。	○
b		
① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関に登録した住宅履歴情報についてはグループ事務局でも共有を行うことで、グループ構成員の倒産廃業時及び非常事態へのバックアップ体制を整える。	◎
② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○
エ. グループの技術力の向上		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択後、事業手続き等を記載したマニュアルを用いて説明会を実施する。設計上のポイント、施工方法の確認を採択住宅を用いて行う。	◎
②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内施工研修を兼ねて、会員同士による施工研修と工事品質確認を相互に行う。	○
②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者による建築工程ごとの立ち入り検査を行い、認定図書通りに施工されているか確認する。	○
③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員ごとに契約見込み着工・完工についてのアンケートを4半期ごとに行い、計画表にもとづいて、地域型住宅の供給を行う。	◎
③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 将来的にLUA値0.34程度の施工が一般的にできるような技術取得と東松島モデルとして定着するように建物消費エネルギー講習会なども開催していく。	○
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 3 施工構成員については1名以上が参加する。参加対象は地域型住宅の施工・設計・工事管理者のうちいずれかとする。	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 3 社員以外の請負技能者にも倶楽的な受講を促す。	◎
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: スケジュールを渡し、受講の呼びかけを行う。	○
c		
① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 付加断熱による性能向上検討を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) これからのイエ	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) これからのイエ プロジェクト	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0384-0099	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	優良宮城材を始めとする宮城県産の杉材を優先的に活用し、強度の必要な箇所には国産の桧などを用い、横架材には米松(集成材含む)等を始めとする合法木材を活用することで、コストバランスの優れた強度の高い住まいを提供致します。また、地場産の構造用合板を積極的に用いるとともに造作材・下地材などに積極的な利用を図ります。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	■ 50%未満 □ 50%以上 □ 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根木、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	地域材は優良みやぎ材を代表例とする東北6県で産出される材料を使用するものとする。ただし、東北における主な樹種が杉・ヒノキ・ヒバ・松(アカマツ・カラマツ)の他、雑木などであることから、それらの樹種における材質の特色を考慮し、個々の住宅の要望に応えることができるようにするべく、必要に応じて東北産材以外においても合法認定・FSC認定などの認定制度を取得した材料を使用できることとする。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない □ ある → 内容:
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない ■ ある → 内容: モデル住宅の設計によるコスト共有勉強会を開催します。
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数120枚
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	①-3 襖の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	①-4 障子の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 特別名勝松島を含む地域であり、屋根勾配を3~5寸程度、落ち着きのある色を用いるように努める。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 左官仕上げや木質系仕上げ材の提案を行う。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	行政からの声がかけて始まったこれからのイエプロジェクトは、東松島市の住まい像を提案するため高性能な住まいが個人の財産のみならず価値ある資産として形成されるように、市民に向けて各種講座を開催していきます。
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◆地域工務店グループを立ち上げ、延べ110棟以上の災害公営住宅の建設を行ってきました。◆住宅復興相談会などに積極的に参加し、近くで安心安全な住まいの情報を発信してきました。◆防災集団移転事業の最終団地の引渡しもあり、関係各所と連携を図りながらより高性能な住まいの普及促進に努めます。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> これからのイエ	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	<small>(グループの名称)</small> これからのイエ プロジェクト	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0384-0099	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
ゼロエネルギー住宅の特徴・・・断熱性能に重点を置き、4地域を対応とします。 下記、太陽光発電を除くエネルギー削減率を達成します。 4地域対応 『これからのイエ』 20%		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。